

統計学

第 114 号

研究論文

エンゲルのプロイセン統計局退陣経緯

..... 長屋 政勝 (1)

多重代入法による匿名データの解析特性の改善について

— 全国消費実態調査を例に —

..... 高橋 将宜 (15)

本会記事

支部だより..... (31)

2018年3月

経済統計学会

創刊のことば

社会科学の研究と社会的実践における統計の役割が大きくなるにしたがって、統計にかんする問題は一段と複雑になってきた。ところが統計学の現状は、その解決にかならずしも十分であるとはいえない。われわれは統計理論を社会科学の基礎のうえにおくことによって、この課題にこたえることができると考える。このためには、われわれの研究に社会諸科学の成果をとりいれ、さらに統計の実際と密接に結びつけることが必要であろう。

このような考えから、われわれは、一昨年来経済統計研究会をつくり、共同研究を進めてきた。そしてこれを一層発展させるために本誌を発刊する。

本誌は、会員の研究成果とともに、研究に必要な内外統計関係の資料を収めるが同時に会員の討論と研究の場である。われわれは、統計関係者および広く社会科学研究者の理解と協力をえて、本誌をさらによりよいものとするを望むものである。

1955年4月

経済統計研究会

経済統計学会会則

第1条 本会は経済統計学会（JSES：Japan Society of Economic Statistics）という。

第2条 本会の目的は次のとおりである。

1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究
2. 統計の批判的研究
3. すべての国々の統計学界との交流
4. 共同研究体制の確立

第3条 本会は第2条に掲げる目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究会の開催
2. 機関誌『統計学』の発刊
3. 講習会の開催、講師の派遣、パンフレットの発行等、統計知識の普及に関する事業
4. 学会賞の授与
5. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第4条 本会は第2条に掲げる目的に賛成した以下の会員をもって構成する。

- (1) 正会員
- (2) 院生会員
- (3) 団体会員
- 2 入会に際しては正会員2名の紹介を必要とし、理事会の承認を得なければならない。
- 3 会員は別に定める会費を納入しなければならない。

第5条 本会の会員は機関誌『統計学』等の配布を受け、本会が開催する研究大会等の学術会合に参加することができる。

- 2 前項にかかわらず、別に定める会員資格停止者については、それを適応しない。

第6条 本会に、理事若干名をおく。

- 2 理事から組織される理事会は、本会の運営にかかわる事項を審議・決定する。
- 3 全国会計を担当する全国会計担当理事1名をおく。
- 4 渉外を担当する渉外担当理事1名をおく。

第7条 本会に、本会を代表する会長1名をおく。

- 2 本会に、常任理事若干名をおく。
- 3 本会に、常任理事を代表する常任理事長を1名おく。
- 4 本会に、全国会計監査1名をおく。

第8条 本会に次の委員会をおく。各委員会に関する規程は別に定める。

1. 編集委員会
2. 全国プログラム委員会
3. 学会賞選考委員会
4. ホームページ管理運営委員会
5. 選挙管理委員会

第9条 本会は毎年研究大会および会員総会を開く。

第10条 本会の運営にかかわる重要事項の決定は、会員総会の承認を得なければならない。

第11条 本会の会計年度の起算日は、毎年4月1日とする。

- 2 機関誌の発行等に関する全国会計については、理事会が、全国会計監査の監査を受けて会員総会に報告し、その承認を受ける。

第12条 本会会則の改正、変更および財産の処分は、理事会の審議を経て会員総会の承認を受けなければならない。

- 付 則
1. 本会は、北海道、東北・関東、関西、九州に支部をおく。
 2. 本会に研究部会を設置することができる。
 3. 本会の事務所を東京都文京区音羽1-6-9（株音羽リスマチックにおく。

1953年10月9日（2016年9月12日一部改正[最新]）

エンゲルのプロイセン統計局退陣経緯

長屋政勝*

要旨

1882年7月、エンゲルはプロイセン統計局から退陣している。表向きの理由は健康状態にあるとされている。しかし、真の理由はビスマルク政権との長年に渡る対立にあった。一方の政権による専制的国家運営、他方のエンゲルと統計局のもつ啓蒙を通じた社会改良志向、この間の軋轢が背景にあった。81年に入り、政権の保護関税政策および災害保険法案に対するエンゲルの批判的表明があり、これが国家官吏に課せられた服務規律への違反とみなされる。さらに全般的職業調査に関する帝国側資料の漏洩問題が生じ、その責任を取らされた形での辞職であった。20年に及ぶ政権との対立はエンゲルの辞職によって、前者の勝利に帰している。

キーワード

プロイセン統計局、ビスマルク政権、『統計局雑誌』、エンゲルの辞職

はじめに

19世紀後半、ドイツにおける社会統計近代化の推進役を担った統計家のひとりにエンゲルがいる。1850-58年のザクセン王国、60-82年のプロイセン王国、この2国家における統計局を場にして、ヨーロッパ先進国に伍した統計作成システムをドイツに構築することに邁進する。とくに、その22年に及ぶプロイセン王国統計局での活動を通じ、後に「ドイツ社会統計」とよばれる流派が出てくるための基盤形成に貢献している。ところが、1882年7月1日、そのエンゲルは統計局から不本意な形で退陣を余儀なくされている。伝記類によれば、辞職の主たる理由は健康問題（心臓疾患）にあるとされている。だが、内実は内務省からの強い辞任要請を受けての引退である。内務省からの辞任強要は国家官吏に課せられた服務規律に違反したかどによるもので

あり、具体的には1881年末に帝国官庁主導の下で作成されつつあった82年職業調査案が外部に漏洩した問題が生じ、それに関与した責任を取らされたことによる。しかし、そうした結果の出てくる背景には、長年に渡る時のビスマルク政権と統計局（エンゲル）の姿勢の間の軋轢という問題がある。その最終局面において、プロイセン内務省が帝国宰相ビスマルクと諮り、エンゲルの退任を引き出している。この経緯を辿り、国家統計局のあり方をめぐる政権とエンゲルとの確執の中から出てきたエンゲル退陣の事実関係を明らかにする。

1. 『統計局雑誌』をめぐる確執

1-1. 王立プロイセン統計局は1805年にシュタインの提案にもとづいて設立されている。プロイセン改革に先駆けて国土の現状把握を不可欠とみなした当人はフランスの国家統計局に倣った統計中央部署の創設をプロイセンにおいても必須とし、それを自己の管轄

* 正会員、京都大学名誉教授
京都市左京区吉田本町

部署の中の一機関として設けている。しかし、直後に始まった対ナポレオン戦争の影響で、統計局として独自の活動を展開することはできなかった。1810年に入って、政情安定化に伴ない統計局の再建が計られる。その任に当たったのが宰相ハルデンベルクの統治を経済問題処理の面から支えたホフマンであった。1810-44年の長期間に渡り統計局長として国土記述のための国家統計表の作成を主導している。引き続きディーテリチが局長職に就き、全ドイツにおける最も先進的な統計中央部署という自負の下で統計局の運営に当たる。この期間、統計局の目指したことは、プロイセン改革の中で採用された自由主義的経済政策、とりわけ営業自由化の下で国内での商工業の伸張がいかにスムーズに進んでいるかを統計表の中に描き出すことにあった。しかし、これが体制擁護的とみなされ、自由化の下で深刻化する手工業者や労働者の窮状に眼を閉ざしているとする批判が出てくる。46年3月に、プロイセン統計に不満をもつレーデンをして「ドイツ統計協会」を立ち上げさせた理由でもある。確かに、ドイツ圏での最初の国家統計中央部署として先導役を務めてきたプロイセン統計局ではあったが、その姿勢は必ずしも他領邦での統計作成の模範とはならず、19世紀中葉には停滞状況に陥っていたとされる。

1859年のディーテリチの死後、統計局にどのような方向性をもたせるのか、そのための主導者として誰が適任か、内務省（大臣シュヴェリン）はこの点をめぐって、ゲッチンゲン大学の農業史家・統計学者ハンセンに諮問する。3名の名が挙げられたが、本命とされたのがエンゲルであった。1860年4月1日、ザクセン王国ドレスデンから招聘された形で第3代目のプロイセン統計局長に就任している。1850-58年のザクセン王国統計局時代の実績が評価されたことによる。

一方、1862年9月22日、パリ駐在のプロイ

セン王国公使であったビスマルクが陸軍大臣ローンの推挙を受けてプロイセン王国首相に就任する。議会との対立の中にあつた国王（ヴィルヘルム I 世）と政府によって、王国の保守的体制擁護を託すことのできる人物とみなされたのである。これ以降、ビスマルクとエンゲルの確執がさまざまな局面でみられることになるが、対立の背景には前者の専制的国家運営とそれに対する後者の批判的姿勢があつた。エンゲルは強権による上からの変革ではなく、調査にもとづく現状把握、問題の分析と政策の提示、これらを通じてプロイセン国家の改革に貢献できるとし、自由主義的社會改革者としての立場を堅持する。従い、ビスマルク政権にとっては、統計局とエンゲルの活動は当初から監視の対象とされていた¹⁾。

1-2. 統計局の活動結果は機関誌『王立プロイセン統計局雑誌』（以下、『統計局雑誌』とよぶ）に集約される。この『統計局雑誌』はプロイセン王国内務省の責任の下で編集されている「官報」(Staatsanzeiger)の月1回の附録冊子として、ホフマンによる再建時からちょうど半世紀後の1860年10月から刊行されることになる。また、統計局自体も1848年7月10日以降は内務省下の一部局と位置づけられ、内務大臣の統轄下に置かれている。

こうした『統計局雑誌』には統計調査結果、プロイセン内外の比較統計の迅速な公表は当然のこととして、しかしそれに留まらず、統計と経済に関する科学的研究の公表の場にしたいたいというのがエンゲルの考えである²⁾。これには編集部の責任の下、著者の科学的信条にもとづく内外の研究論文が掲載され、場合によっては国家制度や政府施策に対する批判的論調も含まれることもある。機関誌は国家時報として統計公表の手段であるが、また同時に統計局の科学的営為を提示する媒体でもあり、この2つの機能を併せもつものとされる³⁾。

23) ザクセンでの辞職問題の場合には、内相ボイストが実権を握る政府に対する議会側の攻勢が背後にあり、内務省下の統計局の活動が政府批判のためのいわばスケープ・ゴードにされたという面もあった。これについては、Weber, D. (2003), *Die sächsische Landesstatistik im 19. Jahrhundert*, Stuttgart, SS.88-89, また、長屋政勝 (2014), 247ページ以下, を参照のこと。しかし、本稿で説明してきたように、プロイセン統計局の退陣劇では王国内務省と帝国宰相官房によるエンゲルに対する露骨な排除方策が引退を引き出している。

Engel's Resignation from the Prussian Statistical Bureau

Masakatsu NAGAYA*

Summary

In July 1882, Engel resigned from the Prussian Statistical Bureau. According to general comment, his resignation was caused by own ill-health (heart failure). But real motiev lies in the longtime conflict between the Bismark's oppressive administrations and the enlightening activities through statistics by Engel as a liberalistic social reformer. Finally, by penalty for Engel's critics to protective grain tariffs and plan of statistics on industrial accidents, moreover the leakage of materials on the general occupations survey, the Prussian Minister of the Interior forced Engel to retire, and succeeded in his resignation.

Key Words

The Prussian Statistical Bureau, Bismark's government, The Journal of the Royal Prussian Statistical Bureau, Engel's retirement of the Statistical Bureau

* Emeritus Professor of Kyoto University

多重代入法による匿名データの解析特性の改善について

— 全国消費実態調査を例に —

高橋将宜*

要旨

「官民データ活用推進基本法」の施行により、公的統計の調査によって収集されたデータの二次利用が促進され、匿名データ（マイクロデータ）として利用・分析できる環境が整ってきた。しかし、調査票を活用してデータを収集する公的統計調査では、完全な形でデータが得られることはまれであるため、公的統計における欠測値は代入法によって処理されている。本稿では、データの使用者側の視点から、代入済みの匿名データを利用した実証分析を行う際に、欠測値が代入されていることによってどのような影響があるか論じる。具体的には、本稿は、全国消費実態調査の匿名データを用いて、バイアスを考慮した推定手法の適用可能性を模索する。また、全国消費実態調査の匿名データから、サブサンプリングによってシミュレーション分析を行い、リストワイズ除去、単一代入法、多重代入法などの欠測値処理の仕方によって、分析結果の精度にどのような影響が出るかを検証する。

キーワード

多重代入法、単一代入法、欠測データ、公的統計、匿名データ

1. はじめに

20世紀半ばまでの実証研究ではマクロ集計値による分析が主流だったが、近年ではマイクロレベルの個体行動に関する分析の需要が増えてきている（坂田，2006，p.31）。供給側についても、2016年12月に「官民データ活用推進基本法」が施行され、公的統計における二次利用が促進されている。国勢調査、労働力調査、住宅・土地統計調査、全国消費実態調査、就業構造基本調査など、公的統計の調査によって収集されたデータは、独立行政法人統計センターを通じて、匿名データ（マイクロデータ）として利用できる¹⁾。以前は、都道

府県や市区町村を単位としたマクロな集計値からしか分析が行えなかった社会・経済現象について、世帯や企業といった調査単位からのマイクロレベルの分析が可能となっている。

しかしながら、調査票によってデータを収集する公的統計調査では、データが完全な状態で得られることはまれである。観測データを条件とした場合に欠測が無作為なMAR²⁾（Missing At Random）であれば、欠測値を何らかの値に置き換える代入法（imputation）によって欠測値を処理することができる³⁾。よって、諸外国を含めて、公的統計では欠測値の対処方法として代入法が採用されている（de Waal et al., 2011；野村総合研究所，2013）。特に、欠測値の処理について、集計値を算出する目的の調査データには確定的な単一代入

* 正会員，東京外国語大学経営戦略情報本部
e-mail：mtakahashi@tufs.ac.jp

法 (deterministic single imputation) がふさわしく、公開を前提としたマイクロデータには多重代入法 (multiple imputation) がふさわしいことが示されている (高橋, 2017, p.77)。これは、データ提供側の欠測対処法に関して論じたものである。

現在、匿名データとして提供されているマイクロデータでは、欠測がどのように処理されているか明示的ではない部分があり、分析の際には注意を要する。実際に、2011年から2016年までの6年間に全国消費実態調査の匿名データを用いた実証研究 (12件) を検討したところ、欠測を適切に処理しているものは1件もなかった。そこで、本研究では、データの使用者側の欠測値処理について論じる。

本稿は、全国消費実態調査の匿名データを用いた個体行動に関する実証分析を通じて、バイアスを考慮した推定手法の適用可能性について、匿名データによる計量分析手法のさらなる展開を模索していくものである。本稿では、世帯や住居に関する事項といった属性ごとに、家計上の収入と支出、年間収入及び貯蓄に関して、どのような差異があるか実証的に分析する研究を想定している。このような実証分析を行う際に、全国消費実態調査の欠測は、単一代入法によって処理されていると推定されるため、分析結果に影響が出る可能性がある。よって、本稿では、そのような影響を考慮した分析方法について考察する。

なお、本研究の内容は、統計法に基づいて独立行政法人統計センターから全国消費実態調査 (平成16年:2004年) の匿名データの提供を受けたもので、分析結果は匿名データを基に筆者が独自に作成・加工したものであり、行政機関等が作成・公表している統計等とは異なる点に注意されたい。

本稿第2章では、全国消費実態調査の匿名データにおける変数の特徴と欠測値処理の状況について論じる。第3章では、欠測値処理の方法によって分析結果に影響が出る例とし

て、二世帯の母子家庭に関する分析を扱う。第4章では、全国消費実態調査の匿名データからサブサンプリング (subsampling) によるシミュレーション分析を行い、欠測値処理の方法が実証分析の結果に与える影響を検証する。第5章において締めくくりとする。

2. 全国消費実態調査の匿名データ

全国消費実態調査は、「家計の実態を所得、消費、資産の三面から総合的にとらえようとするもの」⁴⁾である。2004年調査の匿名データは、二人以上世帯 (約4.4万レコード) と単身世帯 (約0.4万レコード) に分けて提供されているが、本研究では二人以上世帯を対象とし、単身世帯は標本サイズが小さく後述するサブサンプリングによる分析に適さないため対象としていない。本研究で使用したデータの標本サイズは43,861である。

2.1 本研究で使用した変数

本研究で使用した変数の一覧は、表1に示すとおりである。食料 (以下、食費) を被説明変数とし、就業人員、住宅延べ床面積 (以下、住宅面積)、年齢5歳階級 (以下、年齢)、年間収入、消費支出 (10区分分類)、非消費支出、実支出以外の支出 (以下、実支出以外)、繰越金、貯蓄現在高を説明変数として分析を行う。なお、実際の分析では、住宅面積について結果を見やすくするため、100で割って10 m^2 単位とした。実収入、実収入以外の収入、繰入金、支出総額、実支出、消費支出、通信は、分析モデルには含めないが代入モデルには含める補助変数 (高橋・渡辺, 2017, p.16) として使用している。なお、消費支出の10区分分類は、食費、住居、光熱・水道、家具・家事用品 (以下、家具・家事)、被服及び履物 (以下、被服・履物)、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出 (以下、その他消費) であるが、教育については、0が欠測を表すかどうか不明なため、本研究では使用

The Improvement of Analyses based on Anonymized Microdata by Multiple Imputation: An Illustration using the Anonymized Microdata of the National Survey of Family Income and Expenditure

Masayoshi TAKAHASHI*

Summary

Since the “Basic Act on the Advancement of Public and Private Sector Data Utilization” came into force, the secondary use of the official statistics data has been advanced in such a way that the anonymized microdata are now available for academic analyses. However, in official statistics, where data are collected through survey questionnaires, it is rare to obtain complete data; thus, imputation is utilized in order to tackle the issue of missing values in official statistics. From a data user’s perspective, this article discusses how missing data would affect the conclusions made in the analyses using imputed microdata. Specifically, this article seeks an estimation method to take bias into account, utilizing the anonymized microdata of the National Survey of Family Income and Expenditure. Furthermore, this article examines the impact, on the analyses, of missing data treatments such as listwise deletion, single imputation, and multiple imputation, by way of subsampling simulations based on the anonymized microdata of the National Survey of Family Income and Expenditure.

Key Words

Multiple imputation, single imputation, missing data, official statistics, anonymized microdata

* IR Office, Tokyo University of Foreign Studies

【本会記事】（『統計学』第114号 2018年3月）

支部だより
(2017年4月～2018年3月)

~~~~~ 北 海 道 支 部 ~~~~~

下記のとおり研究会及びチュートリアルセミナーが開催されました。

日時：2017年7月8日(土) 13:30～17:00

場所：北海学園大学豊平区キャンパス7号館6階・D601教室

報告：

1. 調査論に関する参考資料について  
芳賀 寛 (中央大学経済学部)
2. 平均対数偏差の数学的性質  
木村和範 (北海学園大学経済学部)

日時：2017年7月15日(土) 13:30～17:00

場所：北海学園大学豊平区キャンパス7号館6階・D601教室

報告：

1. GIS等を用いたみどり行政の政策課題解決に向けた取り組み  
細江まゆみ (札幌市建設局みどりの推進部)
2. 介護事業所へのアクセスが介護サービスの地域差に与える影響  
大澤理沙 (釧路公立大学経済学部)

日時：2018年1月27日(土) 12:00～13:00

場所：北海学園大学豊平区キャンパス7号館5階・D502教室

報告：

1. 相関係数の数学的性質  
木村和範 (北海学園大学経済学部)
2. 改定「労働力調査」による労働時間統計の利用可能性  
水野谷武志 (北海学園大学経済学部)

日時：2018年1月27日(土) 14:00～16:00

場所：北海学園大学豊平区キャンパス7号館5階・地域経済情報検索室

チュートリアルセミナー：

演題：e-StatとjSTAT MAPについて

講師：羽瀨達志 (独立行政法人統計センター)

(水野谷武志 記)

~~~~~ 東 北 ・ 関 東 支 部 ~~~~~

下記の通り，支部例会が開催されました。

日時：2017年4月8日(土) 13:30~18:00

場所：立教大学池袋キャンパス・マキムホール10階第1・2会議室

報告：

1. 石田賢示（東京大学）
「余暇時間の階層性に関する実証分析 — 社会経済的地位と世帯構成に着目して」
2. 水野谷武志（北海学園大学）
「雇用労働者における有償労働の時間量・行動場所・時間帯
—「社会生活基本調査」ミクロ統計による分析」
3. 清水 誠（総務省統計研修所）
「公的統計の現代的意義及び作成技法の高度化に関する研究」

日時：2017年5月13日(土) 13:00~17:30

場所：立教大学池袋キャンパス・マキムホール10階第1・2会議室

報告：

1. 森 博美（法政大学）
「20歳代首都圏移動者の移動圏の空間的分布と移動の方位性について」
2. 坂田大輔（立教大学）
「インドにおける雇用失業統計の再検討とその影響
—ダントワラ委員会レポートを中心に—」
3. 秋山祐樹（東京大学空間情報科学研究センター）
「地域課題の解決に向けた公共データと民間ビッグデータの活用
—空き家分布推定・企業間取引分析など—」

日時：2017年6月3日(土) 13:00~17:30

場所：立教大学池袋キャンパス・マキムホール10階第1・2会議室

報告：

1. 長谷川普一（新潟市都市政策部GISセンター）
「居住者及び建物情報から検出する土地利用の現状と将来推計」
2. 高部 勲（総務省統計局）
「多項ロジットモデル及び主成分分析を用いた新たな統計的マッチング手法の提案」
3. 宮川幸三（立正大学）
「商業活動の統計的把握に関する一考察」

日時：2017年7月1日(土) 13:30~17:00

場所：立教大学池袋キャンパス・12号館2階会議室

報告：

1. 鈴木雄大（立教大学）
「国内家計最終消費支出ウエイトを利用したCPIの試算」
2. 中村英昭（総務省政策統括官（統計基準担当）付 統計改革推進担当室）
「統計改革の動向について」

日時：2017年11月11日(土) 13:30~17:30

場所：立教大学池袋キャンパス・マキムホール10階第1・2会議室

報告：

1. 植松良和（総務省 政策統括官（統計基準担当）付 統計審査官（統計基準・産業連関表担当）付）
「SUTに係る政府の検討の経緯と展望」
2. 櫻本 健（立教大学）
「統計調査士を用いた統計教育の展開と課題」
3. 坂田大輔（総務省 政策統括官（統計基準担当）付 統計審査官（統計基準・産業連関表担当）付）
「国際マイクロ統計データベースを用いたカンボジア、タイ、ベトナムにおける所得分布構造の比較分析」

日時：2017年12月2日(土) 13:30~17:00

場所：立教大学池袋キャンパス・マキムホール10階第1・2会議室

報告：

1. 櫻本 健（立教大学）
「立教生による経済センサス統計調査員プロジェクト」
2. 羽瀨達志（統計センター）
「jSTAT MAP 地図による小地域分析の概要」

日時：2018年1月6日(土) 13:00~17:00

場所：立教大学池袋キャンパス・12号館2階会議室

報告：

1. 伊藤伸介（中央大学）
「公的統計マイクロデータにおける匿名化措置の国際的動向」
2. 福島利夫（専修大学）
「社会変革と統計学」
3. 岩橋正樹（総務省 政策統括官（統計基準担当）付 統計審査官室（統計基準・産業連関表担当）
「我が国の産業分類の変遷 — 戦前から戦後、そして現在へ —」

~~~~~ 関 西 支 部 ~~~~~

下記の通り，支部例会が開催されました。

日時：2017年4月22日(土) 13:30~17:00

場所：立命館大学大阪いばらきキャンパス B棟4階研究会室3

報告：

1. 藤井輝明 (大阪市立大学)  
「江戸期三貨制度下の交換率と貨幣組成から推定した、『本位貨幣の価値実体』としての金・銀価格比」
2. 泉 弘志 (元大阪経済大学)・戴 艶娟 (広東外語外貿大学)・李 潔 (埼玉大学)  
「国際産業連関表と購買力平価による日本アメリカ韓国の産業別生産性水準の国際比較」

日時：2017年5月20日(土) 13:30~17:00

場所：大阪経済大学 J館3階特別会議室

報告：

1. 橋本貴彦 (立命館大学)  
「生産性基準と費用基準 — 世界産業連関データベースを用いた実証研究 —」
2. 竹村彰通 (滋賀大学)  
「滋賀大学データサイエンス学部設立の背景と育成人材像」

日時：2017年6月17日(土) 13:30~17:00

場所：立命館大学大阪いばらきキャンパス B棟4階研究会室3

報告：

1. 岩本菜々 (大阪市立大学)  
「ノンパラメトリック確率密度推定を用いた金融市場の非定常性の検証」
2. 芦谷恒憲 (兵庫県統計課)  
「地域統計の作成と分析利用の現状と課題」

日時：2017年7月15日(土) 13:30~17:00

場所：阪南大学あべのハルカスキャンパス (23F)

報告：

1. 大井達雄 (和歌山大学)  
「観光統計における地域資源の検出」
2. 村上雅俊 (阪南大学)  
「生活最低限に対する人々の意識の研究」

日時：2017年11月18日(土) 13:30～17:00

場所：立命館大学大阪いばらきキャンパス B棟4階研究会室1

報告：

1. 荒川貴典（立命館大学大学院経営学研究科博士後期課程）・池田 伸（立命館大学）  
「小売業態，商業集積および不動産としてのショッピングモール  
— 商業統計を中心とした検討 —」
2. 田中 力（立命館大学）  
「いわゆる『所有者不明土地問題』と土地統計 — 増田レポートを読む —」

日時：2017年12月16日(土) 13:30～17:00

場所：立命館大学大阪いばらきキャンパス A棟4階AS461

報告：

1. 上藤一郎（静岡大学）  
「統計数理研究所と日本の統計学」
2. 橋本貴彦（立命館大学）  
「高齢化時代における蓄積と社会サービスへの総労働配分と搾取」

## 九州支部

九州支部例会は九州経済学会の分科会として開催されました。

日時：2017年12月9日(土) 14:00～16:30

場所：久留米大学御井キャンパス

報告：

1. 伊藤伸介（中央大学）  
「海外における公的統計マイクロデータの提供の動向とわが国の課題」
2. 松川太一郎（鹿児島大学）  
「アフリカ経済史からみた統計利用 — M. Jervenの所説によせて —」
3. 中敷領孝能（熊本学園大学）  
「なぜ日本では15年以上デフレが続いていると信じられているのか  
— 新聞記事に見るデフレ表現・認知2003～2013年 —」

※昨年度の九州支部例会（2016年12月3日実施）で，中敷領孝能会員の報告，「ブリニョルフソン・マカフィーのGDP論を検討する」の記載漏れがありました。ここに追加記載するとともに，関係者の皆様方にはお詫び申し上げます。

（西村善博 記）

編集委員会からのお知らせ  
機関誌『統計学』の編集・発行について

編集委員会

2016年9月より、新しい規程にもとづいて、「研究論文」と「報告論文」が設定されました。皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

1. 投稿は、常時、受け付けています。なお、書評、資料および海外統計事情等については、下記の[注記2]をご確認下さい。
2. 次号以降の発行予定日は、  
第115号：2018年9月30日、第116号：2019年3月31日です。
3. 投稿に際しては、新規規程にもとづく「投稿規程」、「執筆要綱」、および「査読要領」などをご熟読願います。最新版は、学会の公式ウェブサイトをご参照下さい。
4. 原稿は編集委員長（下記メールアドレス）宛にお送り下さい。
5. 原稿はPDF形式のファイルとして提出して下さい。また、紙媒体での提出も旧規程に準拠して受け付けます。紙媒体の送付先は編集委員長宛にお願いします（住所は会員名簿をご参照下さい）。
6. 原則として、すべての投稿原稿が査読の対象となります。
7. 投稿から発刊までに要する期間は、通常3ヶ月以上を要します。投稿にあたっては十分に留意して下さい。

編集委員会、投稿応募についての問い合わせは、  
下記メールアドレス宛に連絡下さい。  
また、編集委員長へのメールアドレスも下記になります。

[editorial@jsest.jp](mailto:editorial@jsest.jp)

来年度（2018年度）の編集委員は、つぎのとおりです。

編集委員長 水野谷武志（北海学園大学）  
副委員長 池田 伸（立命館大学）  
編集委員 小林良行（総務省統計研究研修所）  
松川太一郎（鹿児島大学）  
山田 満（東北・関東支部所属）

[注記1] 『統計学』の定期刊行に努めておりますので、できるかぎり早期のご投稿をお願いします。115号（2018年9月30日発行予定）への掲載を想定した場合、「研究論文」と「報告論文」の原稿は、2018年6月初旬を目途として、それまでにご投稿ください。

[注記2] 「研究論文」と「報告論文」は、別個に査読し、区分を変更しません。区分につきましては自分で申告して投稿しますが、この点ご注意ください。

[注記3] 書評、資料および海外統計事情等について、執筆、推薦、および依頼等をお考えの会員がいらっしゃいましたら、企画や思いつきの段階で結構ですので、できるだけ早い段階で、編集委員会にご一報下さい。

以上

編集後記

研究成果を投稿くださいました皆様、査読に関わってくださいました皆様に心よりお礼申し上げます。さて年度変わって次号115号より、水野谷編集委員長のもとで本誌が作成されます。編集委員会では機関誌『統計学』を充実させていくために、皆様からの率直な意見と、研究成果の積極的な投稿をお待ちしています。今後ともよろしくお願い申し上げます。  
(藤井輝明 記)

## 執筆者紹介

長屋政勝 (京都大学名誉教授)

高橋将直 (東京外国語大学経営戦略情報本部)

### 支部名

### 事務局

|             |          |                                                 |       |
|-------------|----------|-------------------------------------------------|-------|
| 北海道 .....   | 062-8605 | 札幌市豊平区旭町 4-1-40<br>北海学園大学経済学部<br>(011-841-1161) | 水野谷武志 |
| 東北・関東 ..... | 192-0393 | 八王子市東中野 742-1<br>中央大学経済学部<br>(042-674-3406)     | 伊藤伸介  |
| 関西 .....    | 640-8510 | 和歌山市柴谷 930<br>和歌山大学観光学部<br>(073-457-8557)       | 大井達雄  |
| 九州 .....    | 870-1192 | 大分市大字旦野原 700<br>大分大学経済学部<br>(097-554-7706)      | 西村善博  |

### 『統計学』編集委員

藤井輝明 (関西) [長]

水野谷武志 (北海道) [副]

小林良行 (東北・関東)

橋本貴彦 (関西)

山田満 (東北・関東)

### 統計学 No.114

2018年3月31日 発行

発行所

経済統計学会

〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9

音羽リスマチック株式会社

TEL/FAX 03 (3945) 3227

E-mail: office@jsest.jp

http://www.jsest.jp/

発行人

代表者 西村善博

発売所

音羽リスマチック株式会社

〒112-0013 東京都文京区音羽1-6-9

TEL/FAX 03 (3945) 3227

E-mail: otorisu@jupiter.ocn.ne.jp

代表者 遠藤誠

# STATISTICS

---

No. 114

2018 March

---

## Articles

Engel's Resignation from the Prussian Statistical Bureau  
..... Masakatsu NAGAYA (1)

The Improvement of Analyses based on Anonymized Microdata by Multiple Imputation :  
An Illustration using the Anonymized Microdata of the National Survey of Family Income and  
Expenditure  
..... Masayoshi TAKAHASHI (15)

## Activities of the Society

Activities in the Branches of the *Society* ..... (31)

---

JAPAN SOCIETY OF ECONOMIC STATISTICS

---